

藤崎町の給与・定員管理等について（令和5年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

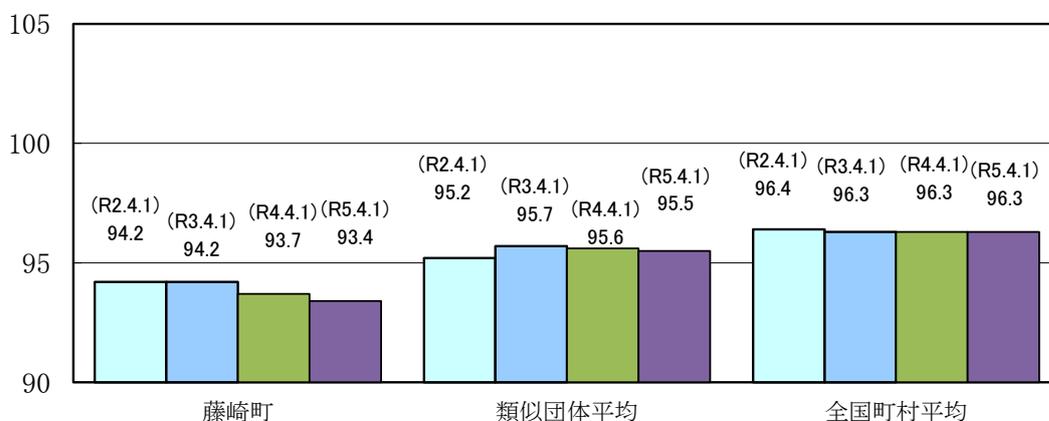
区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和4年度	人 14,578	千円 8,982,582	千円 261,036	千円 1,063,618	% 11.8	% 12.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和4年度	人 118	千円 389,546	千円 49,873	千円 150,549	千円 589,968	千円 5,000	千円 5,461

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

藤崎町は人事委員会を設置していないため、省略します。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

【給料表の改定実施時期】 平成27年4月1日

【内容】 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

また、初任層については引下げなし、高齢層については最大4%引下げ。

なお、激変緩和のため、4年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し 藤崎町は地域手当に該当しないため、省略します。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
藤崎町	41.0 歳	301,400 円	342,600 円	322,789 円
青森県	42.7 歳	309,400 円	370,584 円	337,834 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	41.6 歳	301,834 円	353,660 円	327,274 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
藤崎町	54.0 歳	4 人	290,600 円	314,300 円	310,608 円	—	—	—	—
うち学校給食員	59.0 歳	1 人	320,000 円	320,000 円	324,250 円	飲食物調理従事者	46.3 歳	200,500 円	1.60
うち用務員	31.0 歳	1 人	313,600 円	346,847 円	346,017 円	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	49.1 歳	236,600 円	1.47
うち自動車運転手	49.5 歳	2 人	264,500 円	295,190 円	286,083 円	乗用自動車運転者	56.5 歳	205,900 円	1.43
青森県	53.4 歳	230 人	301,000 円	335,759 円	318,474 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	—	329,178 円	—	—	—	—
類似団体	51.1 歳	6 人	278,791 円	302,336 円	290,864 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
藤崎町	5,065,436 円	—	—
うち学校給食員	5,335,800 円	2,671,200 円	2.00
うち用務員	5,628,104 円	3,187,900 円	1.77
うち自動車運転手	4,648,920 円	2,707,000 円	1.72

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているものを使用しています。（令和2年～令和4年の3ヵ年）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベース「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		藤 崎 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	191,700 円	191,700 円	185,200 円
	高 校 卒	158,900 円	158,900 円	154,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

区 分		経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	254,400 円	295,500 円	343,800 円
	高 校 卒	231,100 円	285,700 円	305,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	222,300 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

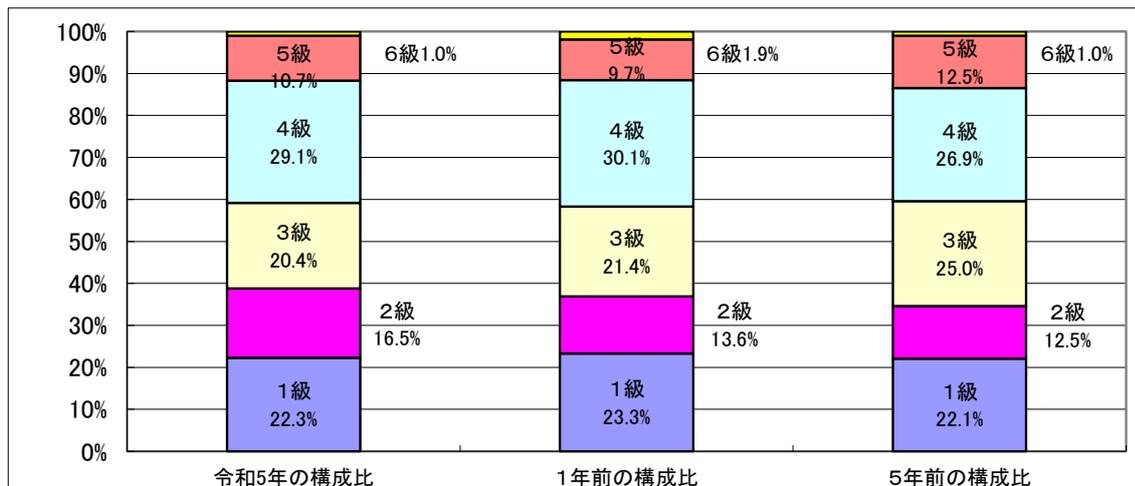
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

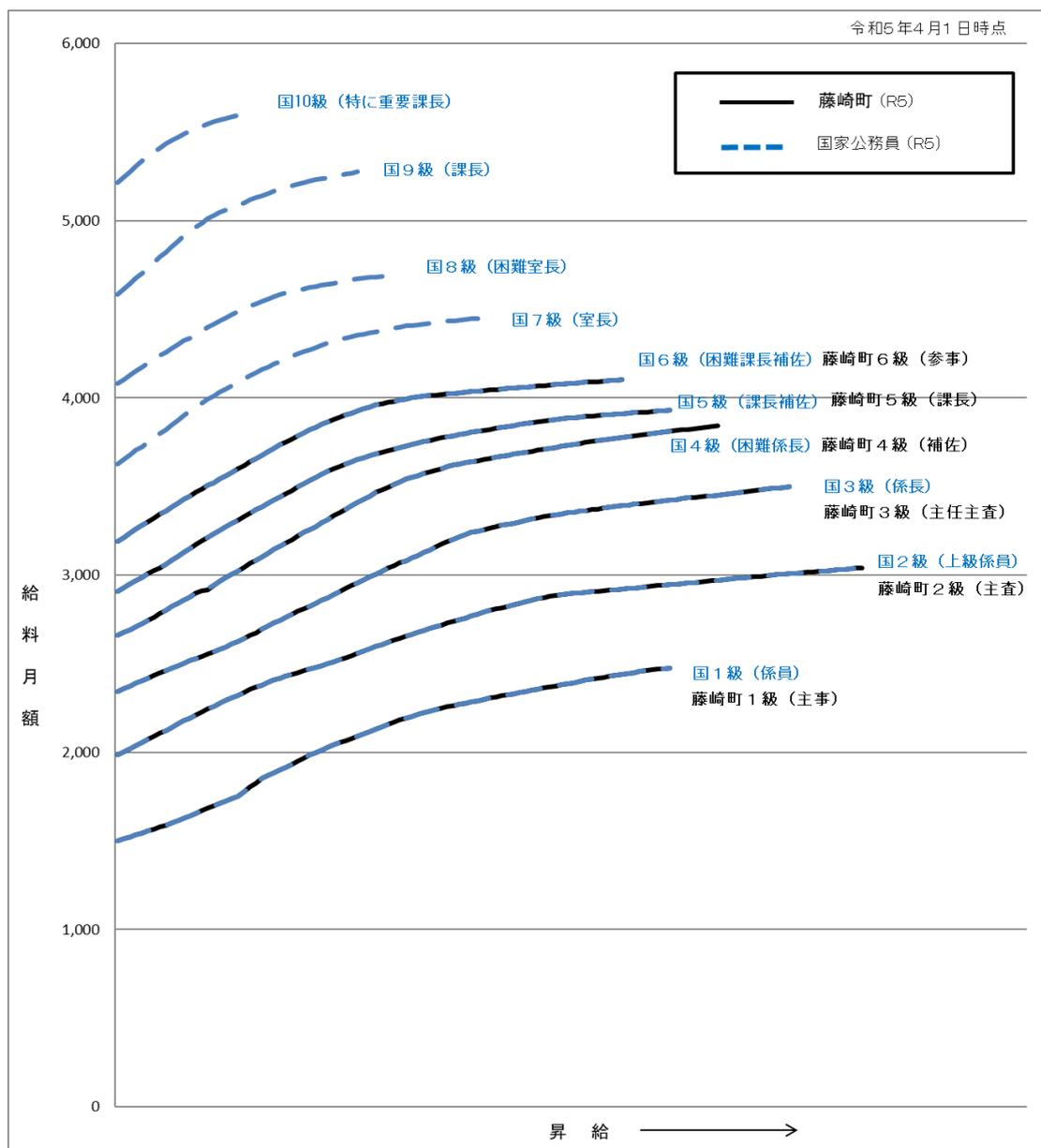
区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（％）	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・主事補	23 人	22.3 %	162,100 円	249,400 円
2 級	主査	17 人	16.5 %	208,000 円	305,200 円
3 級	係長	21 人	20.4 %	240,900 円	351,000 円
4 級	課長補佐	30 人	29.1 %	271,600 円	385,200 円
5 級	課長	11 人	10.7 %	295,400 円	394,000 円
6 級	課長	1 人	1.0 %	323,100 円	411,300 円

(注) 1 藤崎町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和5年4月2日から令和6年4月1日まで における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ (一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

藤 崎 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,276 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,605 千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績室	支給可能な成績率	支給実績がある成績室
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率		○		
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

藤 崎 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度 47.709 月分 47.709 月分	最高限度 47.709 月分 47.709 月分
(その他の加算措置) 定年前早期特例措置：2~45%加算 調整額：在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0~43,350円)×60ヶ月 退職時特別昇給：なし 令和4年度1人当たり平均支給額：14,009千円	(その他の加算措置) 定年前早期特例措置：2~45%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

藤崎町は地域手当に該当しません。

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（普通会計令和4年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（普通会計令和4年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（普通会計令和4年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右記の作業に従事した職員	感染症患者若しくはその疑いのある患者の救護又は感染症菌の附着若しくはその疑いのある物件等に係る作業に従事したとき	500円/日
死体取扱手当	右記の作業に従事した職員	火葬及び行旅病死等人の死体処理作業に従事したとき	800円/体

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	18,185 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	153 千円
支給実績（令和3年度決算）	14,018 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	111 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)	
扶養手当	配偶者	6,500 円	同		11,204千円	215,462円	
	子	10,000 円					
	父母等	6,500 円					
	15歳到達後最初の4月1日から 22歳到達後最初の3月31日まで にある子の加算	1人につき 5,000円					
住居手当	借家・借間	〔12,000円以上の家賃〕 1) このうち月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 2) 月額23,000円を超える場合 (家賃-23,000円) × 1/2+11,000円 (支給限度額27,000円)	異なる	【支給要件】16,000円を超える家賃を払っている職員 【支給額】月額27,000円以下は家賃-16,000円、月額27,000円を超え61,000円未満は(家賃-27,000円) × 1/2+11,000円、月額61,000円以上は28,000円	4,867千円	286,294円	
通勤手当	交通機関利用者 運賃等55,000円以下の場合、全額支給 交通用具使用者 2km～60km=2,000円～31,600円		同		4,035千円	44,833円	
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給 支給額：20,000円～35,000円		同		4,680千円	360,000円	
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給(支給月額)		同		6,802千円	56,683円	
	世帯主	扶養親族あり					17,800円
		扶養親族なし					10,200円
その他の職員		7,360円					

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料 報 酬	町 長	720,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 883,000 円/ 504,000 円
	副 町 長	582,000 円	703,000 円/ 407,400 円
	議 長	256,000 円	331,000 円/ 252,000 円
報 酬	副 議 長	225,000 円	262,000 円/ 196,000 円
	議 員	215,000 円	240,000 円/ 174,000 円
期 末 手 当	町 長	(令和4年度支給割合) 3.25 月分	
	副 町 長	(令和4年度支給割合) 3.25 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.455	(1期の手当額) 15,724,800円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.265	7,403,040円 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

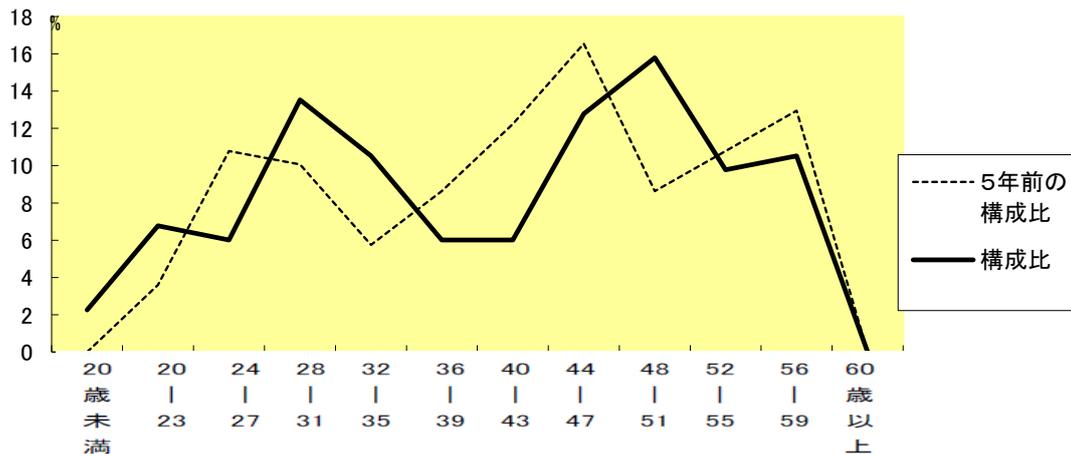
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年	令和5年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	正職員から再任用短時間勤務職員への変更
		総務	40	40	0	
		税務	10	9	△ 1	
		農水	12	12	0	
		商工	9	9	0	
		土木	13	12	△ 1	
		民生衛生	15	14	△ 1	
計	101	98	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.49 人 (類似団体 105.38人)		
	教育部門	17	18	1	国民スポーツ大会準備室創設	
	消防部門					
	小 計	118	116	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.88 人 (類似団体 125.39人)	
会 計 部 門 等	公 営 企 業	水道	4	4	0	
		下水道	3	3	0	
		その他	10	10	0	
		小 計	17	17	0	
合 計		135	133	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.59 人	
		[167]	[167]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 津軽広域連合に派遣中の職員は除きます。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	9人	8人	18人	14人	8人	8人	17人	21人	13人	14人	0人	133人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		102	101	103	102	101	98	▲ 4 (▲ 3.9 %)
教育		20	20	20	19	17	18	▲ 2 (▲ 10.0 %)
消防								()
普通会計 計		122	121	123	121	118	116	▲ 6 (▲ 4.9 %)
公営企業等会計 計		17	16	15	16	17	17	0 (0.0 %)
総合計		139	137	138	137	135	133	▲ 6 (▲ 4.3 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める B/A	(参考) 令和3年度の総費用に占める職員給与比率
令和3年度	千円 306,143	千円 40,637	千円 35,234	% 11.5%	% 11.4

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 水道事業市町村一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和3年度	人 5	千円 16,529	千円 3,790	千円 4,634	千円 24,953	千円 4,991	千円 6,017

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
藤崎町	43.2 歳	332,057 円	458,721 円
水道事業市町村団体平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

藤 崎 町（水道事業）	水道事業市町村平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 927 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,437 千円
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15% ・管理職加算 なし	

イ 退職手当（令和5年4月1日）

藤 崎 町（水道事業）			水道事業市町村平均		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	- 月分	- 月分
（その他の加算措置）			（その他の加算措置）		
定年前早期特例措置：2～45%加算					
調整額：在職中の職責等による貢献度に基づく加算 （0～43,350円）×60ヶ月					
退職時特別昇給：なし					
（1人当たり平均支給額） 20,816千円			（1人当たり平均支給額） 8,676千円		

ウ 地域手当

藤崎町は地域手当に該当しないため省略します。

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右記の作業に従事した職員	感染症患者若しくはその疑いのある患者の救護又は感染症菌の附着若しくはその疑いのある物件等に係る作業に従事したとき	500円/日
死体取扱手当	右記の作業に従事した職員	火葬及び行旅病死等死体等の死体処理作業に従事したとき	800円/体

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	215 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	43 千円
支給実績（令和3年度決算）	188 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	47 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）です。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 同異	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	内容と支給単価は藤崎町と同様	同		357千円	138,727円
住居手当	〃	同		546千円	273,000円
通勤手当	〃	同		199千円	39,840円
管理職手当	〃	同		420千円	420,000円
寒冷地手当	〃	同		486千円	69,530円